

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052-(222)-1066(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理室長 成田 哲人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052-(222)-1066(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理室長 成田 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	7,737,717	19,449,010
経常利益 (千円)	254,758	477,633
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	92,506	494,154
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,264	489,912
純資産額 (千円)	7,329,535	7,297,002
総資産額 (千円)	18,649,646	20,154,632
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	113.03	603.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	32.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間の経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

また、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済活動の縮小による影響により、足下の景気は大幅に下押しされており厳しい状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資においては堅調に推移したものの、民間投資においては、内外景気の先行き懸念により減少傾向となりました。また、労働力不足を背景とした各種コストの上昇など、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、連結グループ経営が本格スタートし、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の三本の事業セグメントを軸に多角的な事業展開によるグループ成長に取り組んで参りました。しかし、東京五輪関連事業及び国内企業の設備投資の一服に伴い建設需要が減少し、低調な荷動きとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、77億37百万円、営業利益2億22百万円、経常利益2億54百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益92百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(内装建材事業)

内装建材事業は、開催を予定していた東京五輪関連の建設需要が一服し、民間の設備投資や住宅投資においても建材需要が減少した影響により荷動きが鈍い状況となりました。

この結果、売上高は35億54百万円、営業利益は1億58百万円となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア事業は、ハウスメーカーや外構工事業者向けにカーポートや物置、フェンスや石材等のエクステリア商品を販売しておりますが、当四半期においては、復興特需案件などが無く、業績に大きな動きはありませんでしたが、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は31億35百万円、営業利益は1億64百万円となりました。

(住環境関連事業)

住環境関連事業は、住宅や環境に関わる商品群として、主に屋根工事・外装板金工事といった建設業者向けに商品の販売をしておりますが、当四半期においては、主力エリアである中部地区の工事案件が減少し、低調な荷動きとなりました。

この結果、売上高は10億48百万円、営業利益は31百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は186億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億4百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が6億8百万円、受取手形及び売掛金が8億19百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は113億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億37百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億32百万円、未払法人税等が2億4百万円、長期借入金金が1億6百万円、役員退職慰労引当金が1億98百万円減少し、電子記録債務が3億68百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は73億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて32百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が47百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,340,000
計	2,340,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	870,165	870,165	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	870,165	870,165		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	870,165	-	885,134	-	1,316,079

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 812,400	8,124	-
単元未満株式	普通株式 6,165	-	-
発行済株式総数	870,165	-	-
総株主の議決権	-	8,124	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
初穂商事株式会社	名古屋市中区錦二丁目14番21号	51,600	-	51,600	5.92
計		51,600	-	51,600	5.92

(注)自己株式の第1四半期会計期間末日現在の実質所有数は51,737株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記事項に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,175,692	4,567,098
受取手形及び売掛金	7,240,962	6,421,580
電子記録債権	632,986	574,095
商品	876,456	939,140
その他	127,126	102,179
貸倒引当金	9,634	10,719
流動資産合計	14,043,589	12,593,374
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,903,485	2,903,485
その他(純額)	757,353	795,747
有形固定資産合計	3,660,839	3,699,233
無形固定資産		
顧客関連資産	539,451	525,965
その他	53,081	51,393
無形固定資産合計	592,532	577,358
投資その他の資産		
その他	1,915,981	1,836,580
貸倒引当金	58,310	56,901
投資その他の資産合計	1,857,670	1,779,679
固定資産合計	6,111,043	6,056,271
資産合計	20,154,632	18,649,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,709,604	6,277,100
電子記録債務	1,070,908	1,439,278
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	566,710	533,383
未払法人税等	307,401	102,532
賞与引当金	90,710	112,675
役員賞与引当金	15,000	-
役員退職慰労引当金	9,785	-
その他	574,294	627,323
流動負債合計	10,514,414	9,262,293
固定負債		
長期借入金	1,520,863	1,414,617
役員退職慰労引当金	410,561	211,677
資産除去債務	25,647	25,755
その他	386,143	405,768
固定負債合計	2,343,215	2,057,818
負債合計	12,857,630	11,320,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,174	1,316,174
利益剰余金	4,404,064	4,451,947
自己株式	123,149	123,328
株主資本合計	6,482,224	6,529,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,895	1,325
その他の包括利益累計額合計	6,895	1,325
非支配株主持分	807,882	800,931
純資産合計	7,297,002	7,329,535
負債純資産合計	20,154,632	18,649,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7,737,717
売上原価	6,452,220
売上総利益	1,285,496
販売費及び一般管理費	1,062,808
営業利益	222,688
営業外収益	
受取利息	850
受取配当金	350
仕入割引	29,965
その他	8,337
営業外収益合計	39,503
営業外費用	
支払利息	1,370
売上割引	5,381
その他	681
営業外費用合計	7,433
経常利益	254,758
税金等調整前四半期純利益	254,758
法人税、住民税及び事業税	94,790
法人税等調整額	38,482
法人税等合計	133,273
四半期純利益	121,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,978
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,506

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	121,485
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,220
その他の包括利益合計	8,220
四半期包括利益	113,264
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	84,325
非支配株主に係る四半期包括利益	28,939

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしておりま
 す。なお、決算日が連結決算日と異なる連結子会社の当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった
 ため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形及び売掛金	198,854千円	69,328千円
電子記録債権	2,135	5,580
支払手形及び買掛金	851,015	5,751
電子記録債務	-	389,965

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであり
 ます。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	21,379千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	81,847	100.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,554,171	3,135,020	1,048,525	7,737,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,554,171	3,135,020	1,048,525	7,737,717
セグメント利益	158,301	164,256	31,537	354,095

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	354,095
全社費用(注)	131,407
四半期連結損益計算書の営業利益	222,688

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末より、株式会社アイシンの株式を取得し同社及び同社の子会社1社を子会社化したことに伴い、報告セグメントを従来の建設資材販売の単一セグメントから、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の3区分に変更しております。なお、市場、顧客の種類及び製品の内容が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	113円03銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	92,506
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	92,506
普通株式の期中平均株式数 (千株)	818,440

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

初穂商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 由寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。